

受 検 番 号	氏 名

令和 6 年度

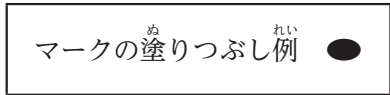
1 級建築施工管理技術検定

第一次検定問題 (午後部)

令和 6 年 7 月 21 日(日)

[注 意 事 項]

- ページ数は、表紙を入れて 13 ページです。
- 試験時間は、14 時 15 分から 16 時 15 分です。
- 問題の解答の仕方は、次によってください。
 - イ. [No. 45] から [No. 50] までの 6 問題は、全問題を解答してください。
 - ロ. [No. 51] から [No. 60] までの 10 問題は、全問題を解答してください。
 - ハ. [No. 61] から [No. 72] までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
- 選択問題は、解答数が指定数を超えた場合、減点となりますから注意してください。
- 問題番号 [No. 45] から [No. 50]、[No. 61] から [No. 72] は、四肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。
- 問題番号 [No. 51] から [No. 60] は、施工管理法の応用能力問題で五肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。
- 解答の記入に当たっては、次によってください。
 - イ. 解答は、選んだ番号を右のマークの塗りつぶし例に従って、[HB] の黒鉛筆か黒シャープペンシルで塗りつぶしてください。ボールペン・サインペン・色鉛筆等では採点されません。
 - ロ. マークを訂正する場合は、消しゴムできれいに消して訂正してください。
- 解答用紙は、雑書きしたり、汚したり、折り曲げたりしないでください。
- この問題用紙は、計算等に使用しても差し支えありません。
- 漢字に付したふりがなは補足であり、異なる読み方の場合があります。
- この問題用紙は、午後の部の試験終了時刻まで在席した場合に限り、持ち帰りを認めます。途中退席する場合は、持ち帰りできません。



※ 問題番号 [No. 45] から [No. 50] までの 6 問題は、全問題を解答してください。
問題は四肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 45] 品質管理に関する記述として、最も適当なものはどれか。

1. 品質管理は、品質計画の目標のレベルに係わらず、緻密な管理を行う。
2. 品質管理は、品質の目標値を大幅に上回る品質が確保されていれば、優れた管理といえる。
3. 品質管理は、品質計画を施工計画書に具体的に記述し、そのとおりに実施することである。
4. 品質管理は、前工程より後工程に管理の重点を置くほうがよい。

[No. 46] 鉄筋コンクリート構造の建築物の解体工事における振動対策及び騒音対策に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 周辺環境保全に配慮し、振動や粉塵の発生が抑えられるコンクリートカッターを用いる切断工法を採用した。
2. 内部スパン周りを先に解体し、外周スパンを最後まで残すことにより、解体する予定の躯体を防音壁として利用した。
3. 振動レベル計の指示値が周期的に変動したため、変動ごとの指示値の最大値と最小値の平均を求め、その中の最大の値を振動レベルとした。
4. 壁等を転倒解体する際の振動対策として、先行した解体作業で発生したガラを床部分に敷き、クッション材として利用した。

[No. 47] 足場に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. くさび緊結式足場の建地の間隔は、桁行方向 2 m、梁間方向 1.2 m とした。
2. つり足場の作業床は、幅を 40 cm 以上とし、かつ、隙間がないようにした。
3. 移動はしごは、丈夫な構造とし、幅は 30 cm 以上とした。
4. 移動式足場の作業床の周囲は、高さ 90 cm で中棧付きの丈夫な手すり及び高さ 10 cm の幅木を設置した。

[No. 48] 特定元方事業者の講ずべき措置として、「労働安全衛生規則」上、定められていないものはどれか。

1. 特定元方事業者と関係請負人との間及び関係請負人相互間における、作業間の連絡及び調整を随時行なうこと。
2. 有機溶剤等を入れてある容器を集積する箇所を統一的に定め、これを関係請負人に周知させること。
3. 関係請負人が新たに雇い入れた労働者に対し、雇入れ時の安全衛生教育を行なうこと。
4. 作業用の仮設の建設物の配置に関する計画の作成を行なうこと。

[No. 49] ゴンドラに関する記述として、「ゴンドラ安全規則」上、誤っているものはどれか。

1. ゴンドラを使用して作業するときは、原則として、1月以内ごとに1回、定期に、自主検査を行わなければならない。
2. ゴンドラを使用する作業を、操作する者に単独で行なわせるときは、操作の合図を定めなくてもよい。
3. ゴンドラを使用して作業を行なう場所については、当該作業を安全に行なうため必要な照度を保持しなければならない。
4. ゴンドラの検査証の有効期間は2年であり、保管状況が良好であれば1年を超えない範囲内で延長することができる。

[No. 50] 酸素欠乏危険作業に労働者を従事させるときの事業者の責務に関する記述として、「酸素欠乏症等防止規則」上、誤っているものはどれか。

1. 酸素欠乏危険場所で空気中の酸素の濃度測定を行ったときは、その記録を3年間保存しなければならない。
2. 酸素欠乏危険場所では、原則として、空気中の酸素の濃度を15%以上に保つように換気しなければならない。
3. 酸素欠乏危険作業については、所定の技能講習を修了した者のうちから、酸素欠乏危険作業主任者を選任しなければならない。
4. 酸素欠乏危険作業に就かせる労働者に対して、酸素欠乏危険作業に係る特別の教育を行わなければならない。

※ 問題番号 [No. 51] から [No. 60] までの 10 問題は応用能力問題です。全問題を解答してください。
問題は五肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 51] 鉄筋のガス圧接に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

ただし、鉄筋は SD 345 とする。

1. 径の異なる鉄筋のガス圧接部のふくらみの直径は、細いほうの径の 1.4 倍以上とする。
2. 圧接継手において鉄筋の長さ方向の縮み量は、1 か所当たり鉄筋径の 1.0 ~ 1.5 倍を見込む。
3. 同一径の鉄筋の圧接部における鉄筋中心軸の偏心量は、鉄筋径の $\frac{1}{5}$ 以下とする。
4. 圧接端面は平滑に仕上げ、バリ等を除去するため、その周辺を軽く面取りを行う。
5. 鉄筋の圧接部の加熱は、圧接端面が密着するまでは中性炎で行い、その後は還元炎で行う。

[No. 52] コンクリートの運搬、打込み及び締固めに関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 暑中コンクリートの荷卸し時のコンクリート温度は、35℃以下とした。
2. コンクリートの圧送負荷の算定に用いるベント管の水平換算距離は、ベント管の実長の 3 倍とした。
3. 同一区画のコンクリート打込み時における打重ねは、先に打ち込まれたコンクリートの再振動可能時間以内に行った。
4. 梁及びスラブの鉛直打継ぎ部は、スパンの中央付近に設けた。
5. コンクリート内部振動機（棒形振動機）による締固めにおいて、加振時間を 1 か所当たり 60 秒程度とした。

[No. 53] 鉄骨の加工及び組立てに関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 鋼材は、自動ガス切断機で開先を加工し、著しい凹凸が生じた部分を修正した。
2. 鉄骨鉄筋コンクリート構造において、鉄骨柱と鉄骨梁の接合部のダイアフラムに、コンクリートの充填性を考慮して、空気孔を設けた。
3. 490 N/mm²級の鋼材において、孔あけにより除去される箇所にはポンチでけがきをおこなった。
4. 公称軸径が24 mmの高力ボルト用の孔あけ加工は、ドリル孔あけとし、径を27 mmとした。
5. アンカーボルト用の孔あけ加工は、板厚が13 mmであったため、せん断孔あけとした。

[No. 54] 塗膜防水に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. ウレタンゴム系塗膜防水の絶縁工法において、立上り部の補強布は、平場部の通気緩衝シートの上に100 mm張り掛けた。
2. ウレタンゴム系塗膜防水の絶縁工法において、平場部の防水材の総使用量は、硬化物比重が1.3だったため、3.9 kg/m²とした。
3. ウレタンゴム系塗膜防水の絶縁工法において、通気緩衝シートの重ね幅は、50 mmとした。
4. ゴムアスファルト系塗膜防水工法において、補強布の重ね幅は、50 mmとした。
5. ゴムアスファルト系防水材の室内平場部の総使用量は、固形分60%のものを使用するため、4.5 kg/m²とした。

[No. 55] セメントモルタルによる壁タイル後張り工法に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 改良積上げ張りの張付けモルタルは、下地モルタル面に塗厚4 mmで塗り付けた。
2. 密着張りの張付けモルタルは、1回の塗付け面積を2 m²以内とした。
3. モザイクタイル張りの張付けモルタルは、下地面に対する塗付けを2度塗りとし、1層目はこて圧をかけて塗り付けた。
4. マスク張りの張付けモルタルは、ユニットタイルの裏面に厚さ4 mmのマスク板をあて、金ごてで塗り付けた。
5. 改良圧着張りの張付けモルタルは、下地面に対する塗付けを2度塗りとし、その合計の塗厚を5 mmとした。

[No. 56] 内装工事におけるボード張りに関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. せっこうボードを軽量鉄骨壁下地に張り付ける際、ドリリングタッピンねじの留付け間隔は、周辺部 200 mm 程度、中間部 300 mm 程度とした。
2. せっこうボードを軽量鉄骨天井下地に張り付ける際、ドリリングタッピンねじの長さは、下地材の裏面に 5 mm 以上の余長が得られる長さとした。
3. せっこうボードを軽量鉄骨壁下地に張り付ける際、ボードの下端と床面の間を 10 mm 程度浮かして張り付けた。
4. ロックウール化粧吸音板を天井せっこうボード下地に重ね張りする際、吸音板の目地は、下地ボードの目地と重ならないよう、50 mm 以上ずらして張り付けた。
5. 厚さ 9.5 mm のせっこうボードを厚さ 12.5 mm の壁せっこうボード下地に接着剤を用いて重ね張りする際、併用するステープルの足の長さを 20 mm とした。

[No. 57] 仮設計画に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 傾斜地に設置する仮囲いの下端の隙間を塞ぐため、土台コンクリートを設ける計画とした。
2. 仮囲いは、工事現場の周辺や工事の状況により危害防止上支障がなかったため、設けない計画とした。
3. 仮囲いは、道路管理者や所轄警察署の許可を得て、道路の一部を借用して設置する計画とした。
4. 女性用便所は、同時に就業する女性労働者が 45 人見込まれたため、便所を 2 個設置する計画とした。
5. ガスボンベ類の貯蔵小屋は、通気を良くするため、壁の 1 面を開口とし、他の 3 面は上部に開口部を設ける計画とした。

[No. 58] 建築工事における工期と費用に関する一般的な記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 総工事費は、工期に比例して増加する。
2. 間接費は、工期の長短に相関して増減する。
3. 直接費と間接費の和が最小となる時が、最適な工期となる。
4. ノーマルタイム（標準時間）とは、直接費が最小となる時に要する工期をいう。
5. クラッシュタイム（特急時間）とは、どんなに直接費を投入しても、ある限度以上には短縮できない工期をいう。

[No. 59] 躯体工事における試験及び検査に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. フレッシュコンクリートの荷卸し地点での検査において、スランプ試験は、試料をスランプコーンに詰める際、ほぼ等しい量の3層に分けて詰めた。
2. フレッシュコンクリートの荷卸し地点での検査において、スランプ18 cmのコンクリートのスランプの許容差は、± 2.5 cmとした。
3. フレッシュコンクリートの荷卸し地点での検査において、1回の試験における塩化物含有量は、同一試料からとった3個の分取試料についてそれぞれ1回ずつ測定し、その平均値とした。
4. 鉄筋工事のガス圧接継手の超音波探傷試験において、抜取りの1ロットの大きさは、1組の作業班が1日に施工した圧接か所とした。
5. 鉄筋工事のガス圧接継手の超音波探傷試験において、抜取りは、1ロットに対して無作為に3か所抽出して行った。

[No. 60] 労働災害に関する用語の説明として、最も不適当なものはどれか。

1. 労働災害とは、業務に起因して、労働者が負傷し、疾病にかかり、又は死亡することで、公衆災害は含まない。
2. 休業日数は、労働災害により労働者が労働することができない日数で、休日であっても休業日数に含める。
3. 強度率とは、労働者1,000人当たり1年間に発生した死傷者数を示す。
4. 度数率とは、災害発生の頻度を表すもので、100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数を示す。
5. 労働損失日数は、死亡及び身体障害が永久全労働不能の場合、1件につき7,500日とする。

※ 問題番号 [No. 61] から [No. 72] までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
なお、8 問題をを超えて解答した場合、減点となりますから注意してください。
問題は四肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 61] 次の記述のうち、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 高さが 4 m を超える広告塔を設置しようとする場合においては、確認済証の交付を受けなければならない。
2. 床面積の合計が 5 m^2 の建築物を除却しようとする場合においては、当該除却工事の施工者は、その旨を都道府県知事に届け出る必要はない。
3. 防火地域及び準防火地域内に建築物を増築しようとする場合においては、その増築部分の床面積の合計が 10 m^2 以内のときは、建築確認を受ける必要はない。
4. 木造 3 階建ての戸建て住宅について、大規模の修繕をしようとする場合においては、確認済証の交付を受けなければならない。

[No. 62] 次の記述のうち、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 特定行政庁は、建築物の工事施工者に対して、当該工事の施工の状況に関する報告を求めることができる。
2. 特定行政庁は、原則として、建築物の敷地について、そのまま放置すれば保安上危険となり、又は衛生上有害となるおそれがあると認める場合、所有者に対して、その敷地の維持保全に関し必要な指導及び助言をすることができる。
3. 建築主は、延べ面積が $1,000 \text{ m}^2$ を超え、かつ、階数が 2 以上の建築物を新築する場合、一級建築士である工事監理者を定めなければならない。
4. 建築主は、軒の高さが 9 m を超える木造の建築物を新築する場合においては、二級建築士である工事監理者を定めなければならない。

[No. 63] 避難施設等に関する記述として、「建築基準法施行令」上、誤っているものはどれか。

1. 小学校の児童用の廊下の幅は、両側に居室がある場合、1.8m以上としなければならない。
2. 集会場で避難階以外の階に集会室を有するものは、その階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。
3. 回り階段の部分における踏面の寸法は、踏面の狭いほうの端から30cmの位置において測らなければならない。
4. 建築物の高さ31m以下の部分にある3階以上の階には、原則として、非常用の進入口を設けなければならない。

[No. 64] 建設業の許可に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 内装仕上工事等の建築一式工事以外の工事を請け負う建設業者であっても、特定建設業の許可を受けることができる。
2. 特定建設業の許可を受けようとする者は、発注者との間の請負契約で、その請負代金の額が8,000万円以上であるものを履行するに足る財産的基礎を有していなければならない。
3. 特定建設業の許可を受けた者でなければ、発注者から直接請け負った建設工事を施工するために、建築工事業にあっては下請代金の額の総額が7,000万円以上となる下請契約を締結してはならない。
4. 建設業の許可を受けようとする者は、複数の都道府県の区域内に営業所を設けて営業をしようとする場合、それぞれの都道府県知事の許可を受けなければならない。

[No. 65] 請負契約に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 元請負人は、その請け負った建設工事を施工するために必要な工程の細目、作業方法その他元請負人において定めるべき事項を定めようとするときは、あらかじめ、注文者の意見をきかなければならない。
2. 特定建設業者は、当該特定建設業者が注文者となった下請契約に係る下請代金の支払につき、当該下請代金の支払期日までに一般の金融機関による割引を受けることが困難であると認められる手形を交付してはならない。
3. 元請負人は、下請負人に対する下請代金のうち労務費に相当する部分については、現金で支払うよう適切な配慮をしなければならない。
4. 注文者は、請負人に対して、建設工事の施工につき著しく不相当と認められる下請負人があるときは、あらかじめ注文者の書面等による承諾を得て選定した下請負人である場合を除き、その変更を請求することができる。

[No. 66] 工事現場に置く技術者に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 発注者から直接建築一式工事を請け負った特定建設業者は、下請契約の総額が7,000万円以上の工事を施工する場合、監理技術者を工事現場に置かなければならない。
2. 特定専門工事の元請負人が置く主任技術者は、当該特定専門工事と同一の種類の新築工事に関し1年以上指導監督的な実務の経験を有する者でなければならない。
3. 工事一件の請負代金の額が7,000万円である事務所の建築一式工事において、工事の施工の技術上の管理をつかさどるものは、工事現場ごとに専任の者でなければならない。
4. 専任の者でなければならない監理技術者は、当該選任の期間中のいずれの日においても国土交通大臣の登録を受けた講習を受講した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者でなければならない。

[No. 67] 次の記述のうち、「労働基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 満18才に満たない者を、原則として午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
2. 満18才に満たない者を、高さが5m以上の場所で、墜落により危害を受けるおそれのあるところにおける業務に就かせてはならない。
3. 満18才以上で妊娠中の女性労働者を、動力により駆動される土木建築用機械の運転業務に就かせてはならない。
4. 満18才以上で妊娠中の女性労働者を、足場の組立て、解体又は変更の業務のうち地上又は床上における補助作業の業務に就かせてはならない。

[No. 68] 建設業の事業場における安全衛生管理体制に関する記述として、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

1. 統括安全衛生責任者を選任した特定元方事業者は、元方安全衛生管理者を選任しなければならない。
2. 安全衛生責任者は、安全管理者又は衛生管理者の資格を有する者でなければならない。
3. 元方安全衛生管理者は、その事業場に専属の者でなければならない。
4. 統括安全衛生責任者は、その事業の実施を統括管理する者でなければならない。

[No. 69] 労働者の就業に当たっての措置に関する記述として、「労働安全衛生法」上、正しいものはどれか。

1. 事業者は、建設業の事業場において新たに職務に就くこととなった作業主任者に対し、作業方法の決定及び労働者の配置に関する事項について、安全又は衛生のための教育を行わなければならない。
2. 就業制限に係る業務に就くことができる者が当該業務に従事するときは、これに係る免許証その他その資格を証する書面の写しを携帯していなければならない。
3. 作業床の高さが10m以上の高所作業車の運転の業務には、高所作業車運転技能講習を修了した者を就かせなければならない。
4. つり上げ荷重が5t以上の移動式クレーンの運転の業務には、クレーン・デリック運転士免許を受けた者を就かせなければならない。

[No. 70] 特定建設資材を用いた次の工事のうち、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」上、分別解体等を行わなければならない建設工事に該当しないものはどれか。

1. 建築物の増築工事であって、当該工事に係る部分の床面積の合計が500 m²の工事
2. 建築物の耐震改修工事であって、請負代金の額が8,000万円の工事
3. 擁壁の解体工事であって、請負代金の額が500万円の工事
4. 建築物の解体工事であって、当該工事に係る部分の床面積の合計が80 m²の工事

[No. 71] 指定地域内における特定建設作業において、「騒音規制法」上、実施の届出を必要としないものはどれか。

ただし、作業はその作業を開始した日に終わらないものとする。

1. 環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が80 kW以上のバックホウを使用する作業
2. 環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が70 kW以上のトラクターショベルを使用する作業
3. さく岩機の動力として使用する作業を除き、電動機以外の原動機の定格出力が15 kW以上の空気圧縮機を使用する作業
4. さく岩機を使用する作業であって、作業地点が連続的に移動し、1日における当該作業に係る2地点間の距離が50 mを超える作業

[No. 72] 政令で定める積載物の重量や大きさ等の制限を超えて車両を運転する際の対応として、「道路交通法」上、誤っているものはどれか。

1. 制限外許可証は、当該車両の出発地を管轄する警察署長から交付を受ける。
2. 積載した貨物の長さが制限を超えたときは、屋間にあつては、その貨物の見やすい箇所に、白い布をつける。
3. 積載した貨物の長さ又は幅が制限を超えたときは、夜間にあつては、その貨物の見やすい箇所に、反射器をつける。
4. 積載した貨物の幅が制限を超えたときは、夜間にあつては、その貨物の見やすい箇所に、赤色の灯火をつける。

